

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの・移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物付属設備・構築物・機械及び装置・器具備品は定額法によっている。

車両運搬具・什器備品・・・定率法によっている。

#### (3) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	144,154,062	0	0	144,154,062
預け金	0	3,034,110,583	0	3,034,110,583
投資有価証券	2,358,338,000	606,636,000	1,794,038,000	1,170,936,000
小計	2,502,492,062	3,640,746,583	1,794,038,000	4,349,200,645
合計	2,502,492,062	3,640,746,583	1,794,038,000	4,349,200,645

### 3. 基本財産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
普通預金	144,154,062	144,154,062	0	—
預け金	3,034,110,583	3,034,110,583	0	—
投資有価証券	1,170,936,000	1,170,936,000	0	—
合計	4,349,200,645	4,349,200,645	0	—

### 4. 担保に供している資産は無い。

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	39,370,963	17,205,108	22,165,855
建物付属設備	22,261,972	10,559,096	11,702,876
器具及び備品	9,912,254	6,289,532	3,622,722
合計	71,545,189	34,053,736	37,491,453

### 6. 保証債務等の偶発債務は無い。

### 7. 関連当事者との取引は無い。

### 8. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業及び法人運営の財源を運用益によって賄うため、債券・株式等により資産運用している。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券・株式の金融商品であり、発行体の信用リスク、市場リスクにさらされている。

#### (3) 金融商品のリスクにかかる管理体制

金融商品の取引は、当財団の財産管理運用規定に基づき行う。

### 9. 重要な後発事象は無い。